

米国大統領選 14

大接戦の末にオバマ大統領が再選、共和党は限界露呈

11月6日に投開票が行われた2012年米国大統領選挙は、オバマ大統領が332人の選挙人を獲得して再選を果たした。オバマ大統領は激戦7州で完勝、一般投票でも僅差で勝利した。議会選は、上院で民主党が過半数を確保して議席数も増やした一方、下院は共和党が議席数を少し減らすも過半数を確保。結果的に選挙前と同じく、民主党が大統領と上院、共和党が下院をそれぞれ制する勢力配分が続くことが確定した。今回はオバマ大統領が大接戦を経て再選された要因を整理してみた。

1. 選挙結果：オバマ大統領が再選、一般得票でも勝利

(1) 選挙人獲得数：オバマ大統領が接戦州を完全に押さえて大勝

11月6日に投開票が行われた米国大統領選挙は、オバマ大統領が26州とワシントンDCを制して332人¹の選挙人を獲得、23州を制して選挙人獲得が203人とどまったロムニー候補を圧倒して再選を果たした。オバマ・ロムニー両候補は、事前に勝利が見込まれた州での取りこぼしはなかったが、オバマ大統領が激戦7州（下の図表のフロリダ州からオハイオ州まで）を完全に制したこととで、85人の選挙人を総取りして大差がついた。

図表 1 接戦州の両候補得票率 (%)

	選挙人数	選挙結果(得票率)			直前世論調査	
		オバマ	ロムニー	得票率差	支持率差	
ノースカロライナ	15	48.4	50.6	ロムニー +2.2	ロムニー +3.0	
フロリダ	29	50.0	49.1	オバマ +0.9	ロムニー +1.5	
バージニア	13	50.8	47.8	オバマ +3.0	オバマ +0.3	
コロラド	9	51.2	46.5	オバマ +4.7	オバマ +1.5	
ニューハンプシャー	4	52.2	46.4	オバマ +5.8	オバマ +2.0	
アイオワ	6	52.1	46.5	オバマ +5.6	オバマ +2.4	
ネバダ	6	52.3	45.7	オバマ +6.6	オバマ +2.8	
オハイオ	18	50.1	48.2	オバマ +1.9	オバマ +2.9	
ペンシルバニア	20	52.0	46.8	オバマ +5.2	オバマ +3.8	
ミシガン	16	53.8	45.3	オバマ +8.5	オバマ +4.0	
ウィスコンシン	10	52.8	46.1	オバマ +6.7	オバマ +4.2	
全米	538	50.5	48.0	オバマ +2.5	オバマ +0.7	

(注)世論調査はRCP (Real Clear Politics)。

接戦11州を対象に得票率と投開票日前日の支持率を比較すると、オバマ大統領が選挙戦の最後に発揮したロムニー候補を突き放す強さが分かる。オハイオ州以外の10州において、オバマ大統領の得票率差は直前の支持率を上回った。逆にロムニー候補は、唯一勝ったノースカロライナ州も差を詰められ、世論調査では優勢だったフロリダ州では敗れた。激戦州の多くでは、投票日前日に発表された世論調査においてオバマ大統領のリードが拡大傾向にあったが、結果は正しかったといえる。ロムニー陣営も選挙戦の最終盤には、世論調査の結果の誤りに期待するしかない状態に追い込まれていた様相だったが、結局は調査の精度は高く、期待を大きく下回る完敗を喫することになった。

08年の前回大統領選と比較しても、オバマ大統領の取りこぼしは少なかった。前回は制したが今回は敗北した州は、上記のノースカロライナ州とインディアナ州(6人)にとどまる。選挙戦は大接戦が続いた割には、終わってみれば今回もオバマ大統領は大差をつけて再選を果たした。

¹ フロリダ州は11月10日午後に関票終了、オバマ大統領が勝利を宣言した。

(2) 一般投票：オバマ大統領が僅差で勝利、政治的資本を欠く次期政権は共和党との協調指向か

一般投票（Popular vote）も、オバマ大統領が勝ったが、その差は僅かだった。オバマ大統領は約 6,121 万票を獲得、ロムニー候補に約 302 万票の差を付けた。オバマ大統領の得票率は 50.5% と僅かに半分を超え、ロムニー候補との差は直前の世論調査よりは大きい 2.5%ポイントであった。

もっとも、オバマ大統領のリードは直前の世論調査の誤差の範囲内でもある。前回 08 年はオバマ大統領の得票率 53%、リード 7.3%ポイントであり、前回よりは接戦を強いられた。かろうじて 50% を超えたオバマ大統領の得票率は、米国社会の分断を色濃く示し、有権者のほぼ半分がこの 3 年半余りのオバマ大統領のリーダーシップに対して不信任を突きつけたという解釈が妥当であろう。高い得票率から政治的資本を得られた前回選挙と異なり、2 期目のオバマ政権は政治的資本を欠く苦しい状態で発足することになる。2 期目の大統領は選挙を気にせず、自分の求める政策に集中できるという見方もあるが、これだけ政治的資本が少ないとその可能性は低いだろう。2 期目のオバマ政権は、政府規模の拡大やリベラル色の強い政策を追求するよりは、議会共和党との協調を目指して中道指向、財政再建を重視する政策運営を優先する可能性のほうが高いとみる。

2. オバマ大統領の勝因／ロムニー候補の敗因 1：「サンディ」以上に接戦州での戦力差が効く

(1) 「サンディ」襲来の影響は小さくないが、「主因」ではない

今回の大統領選のオバマ大統領とロムニー候補のそれぞれの勝因と敗因は、投開票直前の前回報告において両候補がそれぞれ優勢と劣勢になった理由がほぼ当たったとみてよい。具体的には、選挙戦の最終盤におけるハリケーン「サンディ」の襲来とオバマ大統領の対応、オバマ陣営の「地上戦」の優れた戦力、ロムニー候補の攻勢や政策の不十分さである。ただ「サンディ」については、敗れたロムニー陣営と共和党が影響を強調していることからみて、多額の寄付をした支持者などへの弁明に使っている節があり、実際の影響は割り引いて考える必要があるし、少なくとも主因ではないと我々は思う。むしろ開票が終わってから判明した下記の要因のほうが、インパクトははるかに大きかったのではないかと我々は考えている。

(2) 地上戦の戦力差によって競り勝ったオバマ大統領

激戦 7 州でのオバマ大統領の最終の世論調査よりも高い得票率は、前回報告した「地上戦」を展開する戦力においてオバマ陣営とロムニー陣営の間に大きな差があり、オバマ陣営は最後にその戦力が最大限に稼動した結果として競り勝ったことを示しているのだろう。オハイオ州はオバマ陣営が 08 年の大統領選での当選直後から、12 年の再選のカギを握る州とみて「地上戦」の準備を進めてきたことは選挙戦の最中から数多くのメディアが報じ、選挙後もその種の記事が溢れている。

逆にロムニー陣営は、大接戦を続けて最終盤に持ち込んだが、その後は機能する地上戦の配備を欠いた上に「サンディ」襲来が重なって勢いを失い、やむなく投開票の 2 日前に勝ち目のないペンシルバニア州などに戦線を広げて、時間とコストを無駄にしたとの指摘も多い。最後に競り負けたバージニア州も、ロムニー候補が 5 日の同州最後の演説の場所に選んだフェアファックス郡においてオバマ大統領は圧勝、それが効いてバージニア州を制している。

3. 勝因／敗因 2：人口動態の変化への対応を怠った共和党、構造的な衰退につながる恐れ

(1) 女性・非白人・若年層の高支持を維持したオバマ大統領、ロムニー陣営の攻撃効かず

前回報告では、今回の選挙戦では両候補に対する支持が男女、人種、年齢などで分けられるグループによって偏りが大きいこと、したがって世論調査は調査対象を実際の投票者の構成比に近づけないと調査結果と選挙の得票率の乖離が大きくなる恐れが従来よりも大きいことを指摘した。また、ロムニー候補の支持が特に多い白人に比べて、逆にオバマ大統領の支持が多い非白人は実際に投票する割合が少ない可能性があり、オバマ大統領に不利に働く可能性があるとの見方もあった。

上記のニューヨーク・タイムズ紙が実施した大統領選の出口調査によれば、事実は次の二つに整理できる。第一に男性、白人、中高年層のロムニー候補への投票率、女性、非白人、若年層のオバマ大統領への投票率は、それぞれ世論調査と傾向が異なることなく高かった。白人の「オバマ離れ」は実際の投票にも現れ、ロムニー候補の08年以上の高い得票率を支えた。そのロムニー陣営は、オバマ大統領の支持が多いグループを切り崩そうとターゲットを絞って、オバマ大統領の失政と政権交代の必要性を訴える選挙活動を展開し、一時はロムニー候補の経済運営への期待からいくつかの世論調査で女性のロムニー候補に対する支持率が上がったこともあった。しかし、そうした傾向は終わってみれば一過性であり、このグループの高い支持は概ね保たれたという意味では、ロムニー陣営の戦略は奏功しなかった。女性と若年層からの得票は、08年に比べれば少し増えたが、それでもオバマ大統領に大差をつけられたし、非白人からの得票に至っては08年よりも減った。逆にオバマ陣営にとっては、ヒスパニックとアジア系からの得票率は7割超と極めて高水準に達して再選への道を開く要因の一つになった。選挙戦においては、高失業や経済の停滞という現実が08年にオバマ大統領に投票した女性と若年層を落胆させ、今回は得票が減るとの見方は多かった。しかし、実際の女性・若年層の「オバマ離れ」は、若年層で限定的に生じるにとどまった。

図表 2 出口調査による両候補の得票分布 (%)

	2012年						2008年		
	投票比		オバマ		ロムニー		投票比	オバマ	マケイン
性別									
男性	47	+0	45	-4	52	+4	47	49	48
女性	53	+0	55	-1	44	+1	53	56	43
人種									
白人	72	-2	39	-4	59	+4	74	43	55
黒人	13	+0	93	-2	6	+2	13	95	4
ヒスパニック	10	+1	71	+5	27	-5	9	66	32
アジア系	3	+1	73	+11	26	-9	2	62	35
その他	3	+1	58	-8	38	7	2	66	31
年齢別									
18-29歳	19	+1	60	-6	37	+5	18	66	32
30-44歳	27	-2	52	+0	45	-1	29	52	46
45-64歳	38	+1	47	-3	51	+2	37	50	49
65歳以上	16	+0	44	-1	56	+3	16	45	53

(資料) The New York Times.

(2) 白人の高支持だけでは大統領選に勝てないという現実を突きつけられた共和党

第二に、今回の投票者の構成比の08年との比較からみて、今回は女性、非白人、若年層の投票率は落ちていない。この点でも選挙戦における多くの識者の予想は外れたことになる。むしろ、過去4年間の人口動態の変化を受けて、有権者に占める白人の割合が増え、逆に非白人、その中でもヒスパニックとアジア系の割合が増えたことから、今回の投票者の割合にも同様の変化が生じている。その結果、オバマ大統領は白人からの得票率が低下しても、非白人、特にヒスパニックとアジア系の圧倒的に高い得票率で十分に補うことができた。

選挙前には、前回の投票者の74%を占めた白人の支持率が4割前後まで低下したオバマ大統領の苦戦が注目されていた。ロムニー候補の非白人の支持率の低さは、その次の問題という位置付けに過ぎなかった。しかし、一般投票において白人の得票率が4割弱しかないオバマ大統領が勝ったという事実、その裏返しのロムニー候補が白人の6割弱の票を得ても、非白人からの得票が少なく敗

れたという事実は、共和党とその支持者に強い衝撃を与えている。一部の保守系メディアからは、白人とその支持に頼る共和党は早くも米国社会の少数派に転落したのだとの嘆きの声も上がった。

共和党と保守派の衝撃は、今回の白人の投票者に占める割合は前回より減ったとはいえ、まだ72%もあること、その6割近くを獲得したロムニー候補が敗れたことでより大きくなっている。白人比率がこれだけ高くても、もはや非白人からの得票が少なければ大統領選には勝てないという現実を突きつけられた上に、その白人の比率がこれから低下していくことは明白であるからだ。センサス局によれば全人口に占める白人の比率は2010年時点で64.7%あり、そこから緩やかに低下を続けて2040年代前半には5割を切る見通しであるという。今も、2011年7月までの1年間に出生した新生児にかぎれば、非白人が過半数である。

今回の激戦7州の一つ、バージニア州は前回08年のオバマ大統領の勝利まで40年間続けて共和党候補が勝ってきた。クリントン元大統領でさえ勝てない保守派の牙城だった。しかし、同州は北部でのアジア系の増加などを受けて今では接戦・激戦州の代表格である。このように共和党が非白人の支持を得られなければ、今後も共和党・保守派の地盤とみられる州が次々と接戦・激戦州に転じ、さらにその先にはカリフォルニア州のように接戦州が民主党の地盤となる変化が待ち受けている。

(3) 共和党は方向を転換しなければ2016年大統領選も勝てないとの声も

2016年以降の大統領選では、共和党とその候補者が非白人の支持を多く得られなければ、敗北を喫する確率は高まる一方になる。しかも、年齢層では中高年齢層にロムニー候補の支持が多いことが、この衰退のペースを加速させる恐れもある。現在の非白人の支持が少ない共和党が、このままでは長期低落の一途を辿ること、非白人から支持を得られる政党への改革を断行しなければ、永遠に大統領選に勝てない少数政党に転落していく恐れがあることを意味する。それは近年の保守派の影響力が強まる一方で、政策や思想の純化指向もみられる同党に大胆な方向転換を求めることになる。

しかし、大統領選が終わった直後の保守派の識者や保守系団体の反応を見るかぎり、非白人の支持を得られる政党への軌道修正の覚悟は十分でない。ティーパーティー系の団体等は、ロムニー候補の敗因は真の保守派でなかったと主張し、多数派を維持した下院共和党に保守派の主張や政策を求める声は根強くある。同党がその流れに身を委ねるようでは、凋落が待ちうけているであろう。

共和党内には、キューバ系のルビオ上院議員やインド系のジンダル・ルイジアナ州知事、ヒスパニック系で女性のマルティネス・ニューメキシコ州知事などの非白人の次世代の有望な政治家がいるから大丈夫という声もある。しかし、問題はあくまで非白人の支持者の少なさとその原因である政策と思想の選択にあり、非白人の有望政治家が台頭すれば非白人の支持が増えるわけではない。現にルビオ議員は包括的な移民制度改革の必要性を訴えてはいるが、党内の保守派を説得して共和党の政策としたことはない。今後も党内の改革を求める動きが停滞して保守派が変わらぬ主張を繰り返すのか、逆に危機感から改革が始まるのか、共和党と保守派の今後の動向を注目し続ける必要がある。当面は、移民制度改革について、若年不法移民に市民権を与える可能性を断固として否定する現在の共和党の対応が軟化することがあるのか否かに注目である。ここでの譲歩がなく2016年を迎えることがあれば、共和党は本当に白人比率の低下と連動して衰退していくだろう。

4. 勝因／敗因3：選挙資金の多さではなく、使い道がはるかに重要

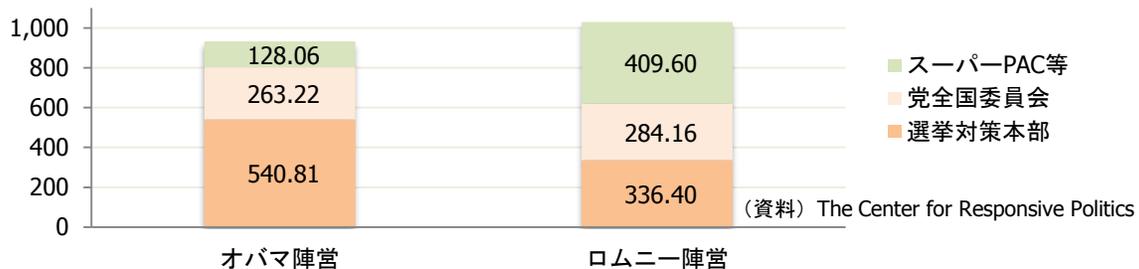
(1) 史上最大の資金レースと中傷合戦、スーパーPACの規模ではロムニー陣営が圧倒

今回の大統領選は、オバマ・ロムニー両陣営による過去最高規模の資金レースと史上最大の中傷合戦が展開された。[The Center for Responsive Politics](http://www.opensecrets.org/)²によれば、両陣営の支出額は別働隊であるスーパーPACを含めれば過去最高の20億ドル近くに達した(10月17日まで)。オバマ陣営が9億3200

² <http://www.opensecrets.org/>

万ドル、ロムニー陣営が10億3000万ドルであり、挑戦者のロムニー陣営が現職のオバマ陣営を上回る資金の獲得と支出をしたことが今回の特徴である。また、[ワシントン・ポスト紙](#)³によれば、両陣営がテレビCMに費やした金額はオバマ陣営が3億9600万ドル、ロムニー陣営が4億7200万ドルに達し、オバマ陣営はその85%、ロムニー陣営は91%が相手を非難する中傷広告であったという。

図表3 2012年大統領選における両陣営の支出額



今回は、両陣営においてスーパーPAC（政治活動委員会）が新たな献金の受け皿として機能した。スーパーPACは、候補者からの独立が条件だが現実には候補者の側近や元同僚が設立するケースが多く、事実上の選挙運動の別働隊である。2010年の最高裁判決⁴により設立が可能になったスーパーPACにとって大統領選での活動は今回が初めてであったが、献金上限がないこともあり両陣営は積極的に活用、各スーパーPACが集めた資金は総額で5億6500万ドル以上に達した。両陣営を比べると、ロムニー陣営の別働隊となったスーパーPACがオバマ陣営のそれをはるかに上回り、スーパーPACの支出額でもロムニー陣営がオバマ陣営の3倍強あった。選挙対策本部と党全国委員会を合わせた支出額でみれば、さすがに現職のオバマ陣営がロムニー陣営よりも約3割多かったが、スーパーPAC等の支出ではロムニー陣営が圧倒して、支出総額でも上回った。

図表4 両陣営のテレビ広告支出額と放映州（100万ドル）

支出元	オバマ陣営	ロムニー陣営	州名	広告額
選挙対策本部	327	144	オハイオ	9.8
党全国委員会	23	56	フロリダ	7.2
スーパーPAC等	44	270	バージニア	6.8
合計	394	470	コロラド	5.0

(資料)ワシントン・ポスト紙

[ワシントン・ポスト紙](#)⁵による両陣営のテレビ広告の支出額の調査にも同じ傾向はある。選対本部による広告ではオバマ陣営がロムニー候補の2倍以上ある一方で、スーパーPAC等ではロムニー陣営が6倍強あり、総額ではロムニー陣営が上回っている。The Center for Responsive PoliticsによるスーパーPAC等による中傷広告の集計でも、オバマ大統領に対する中傷広告が3億3100万ドル、ロムニー候補への同広告の3倍強である。両陣営とも中傷広告の多用では同じだが、選対本部自らが積極的に行ったオバマ陣営と、スーパーPAC等の外部団体が主導したロムニー陣営の戦略の違いは明白だった。両陣営の共通点は、オハイオなど4つの激戦州に広告放映が集中したことである。

(2) 中傷広告の効き目に大差、選対本部主導のオバマ陣営に軍配

ところが、中傷広告の効き目の比較では、オバマ陣営がロムニー陣営を大きく上回ったとの見方が多い。オバマ陣営は、有権者のロムニー候補に対する印象が定まっていない夏から初秋にかけて、

³ Mad Money: TV ads in the 2012 presidential campaign

<http://www.washingtonpost.com/wp-srv/special/politics/track-presidential-campaign-ads-2012/>

⁴⁴ 2010年の最高裁判決により、条件付で無制限の資金調達が可能になったスーパーPACが認められた。従来のPACは候補者の政治資金団体であり、企業献金は1回の選挙で上限5千ドルなど制限がある。

⁵ <http://www.washingtonpost.com/wp-srv/special/politics/track-presidential-campaign-ads-2012/whos-buying-ads/>

接戦州にターゲットを絞り、ロムニー候補の過去の経営者としての実績を示して冷酷な経営者という印象を有権者に与える中傷広告を集中放映した。選挙専門家や最近のメディアの検証記事によれば、このオバマ陣営の中傷広告の効果はかなり大きく、初回討論会でのロムニー候補の圧勝を経ても激戦州では同候補の悪印象が残り、同州でオバマ大統領がリードを守り切る一因になったという。

これに対して、ロムニー陣営のスーパーPACが大量に投入したオバマ大統領に対する中傷広告は、ロムニー候補の選対本部が直接的には関わらず、各スーパーPACが独自に、選対本部や他の団体と連携することなく、激戦州のテレビ局から時間を購入して放映されたという。しかし、メディアが報じたこうした広告の効果分析によれば、有権者のオバマ大統領に対する印象が悪くなるという広告が狙った効果が得られず、むしろ広告自体や広告を作成したスーパーPAC、さらにはロムニー陣営の印象まで悪くなるという逆効果が生じたという。中傷広告自体も、あまり練られておらず、質が低いという評判が多かった。筆者も地元テレビ局がバージニア州もカバーしていたため、同州住民向けの中傷広告を頻繁に目にしたが、スーパーPACの広告の多くは、工夫がなく有権者の印象を変えられるとは思えないものや、むしろ逆効果と思わせるものであったという記憶がある。

(3) 多額の資金を無駄遣いしたロムニー陣営、スーパーPACへの幻滅広がる

こうした中傷広告の実効性の大きな差から、ロムニー陣営は、オバマ陣営を超える金額と時間の広告を放映しながらその効果はオバマ陣営をはるかに下回り、オバマ陣営を超えた選挙資金を無駄遣いしてしまったという評価が多い。ロムニー候補の敗北という結果を受けて、特に共和党内でやり玉に挙げられているのは、スーパーPACである。ロムニー候補が敗れただけでなく、議会選でも支援候補の敗北が相次いだこともあり、スーパーPACの「投資効率」、費用対効果の低さは共和党内やスーパーPACに多額の寄付をした同党支持者から早くも厳しく批判されている。特にテレビ広告に1億2200万ドルを費やしたスーパーPACのアメリカン・クロスロードとクロスロードGPS、その設立者のローブ氏への逆風は強くなり、同氏は「サンディ」襲来が大きな敗因だと弁明している。

ロムニー陣営には、共和党全国大会で指名を受けるまでは、大統領選の本選挙用に集めた選挙資金を使えないという挑戦者に不利な条件があり、そこをオバマ陣営に衝かれた面はある。だが、ロムニー候補の選対本部が、大接戦が続く選挙戦において攻撃の要点の一つであるテレビ広告をスーパーPACにアウトソースし、自らが有権者の受ける印象をみてきめ細かく広告の時間や内容の調整を指揮する司令塔となれないような状態を作り出してしまったことは大失敗だった。選挙戦を変える存在と鳴り物入りで登場したスーパーPACも、今回の惨憺たる成績では、今後の資金獲得は相当難しくなるだろう。このままではスーパーPACの存在も危うくなる可能性がある。

5. 勝因／敗因 4：最大の争点の経済・雇用でも有権者はオバマ大統領を支持

(1) 過去最高の7.8%という高失業率での再選、有権者は景気の方角を重視

今回の大統領選は経済が有権者の最大の関心事であったが、オバマ大統領は景気と雇用の回復の遅さにもかかわらず、再選を果たした。選挙直前の失業率は7.8%、再選された大統領の最高記録はレーガン元大統領の7.3%であったため、オバマ大統領の再選を危ぶむ声は選挙戦の最後まで残った。しかし、結果はオバマ大統領の最高記録を更新しての再選だった。もちろん得票率はかろうじて50%超、投票者の半分近くは大統領の実績の受け入れを拒否するというぎりぎりの勝利だったが、今は過半数を僅かでも超えたことが重要であり、その勝因を考えるほうがよい。

一ついえることは、有権者は経済の水準よりも変化の方角を重視したことであろう。前回報告で示したように、選挙直前において、景気は緩やかだが回復のペースが上がり、失業率は低下傾向、就業者数も10月は前月比17.1万人増加と底堅い伸びを記録していた。今回の出口調査でも景気がよくなりつつあるとの回答者は全体の4割に達し、その88%がオバマ大統領に投票したという。逆に景気は悪くなりつつあるとの回答者は3割、その圧倒的な割合がロムニー候補に投票したという

結果であるから、足元の景気が少しでも上向き、将来への楽観が少し広がったことがオバマ大統領を再選に導く大きな要因となったことは確かである。

(2) 最後に有権者はオバマ政権の下での金融危機の克服を評価

逆に、ロムニー候補が、挑戦者にとって有利と思われる経済情勢であったのに敗れたのはなぜか。最大の争点は経済であり、選挙戦の最終盤の世論調査では、経済運営への期待ではロムニー候補がオバマ大統領を上回っていた。初回討論会も、ロムニー候補がオバマ大統領の経済運営の実績を厳しく批判し、正しい処方箋のある自らへの交代を求める姿勢が有権者に響いたことで同候補の圧勝になった。それなのになぜロムニー候補は実際の投票では敗れたのである。

ロムニー候補とその経済ブレーンは、共和党のブッシュ前政権の末期に発生した金融危機については選挙戦を通じて無視し続け、景気と雇用が悪いという現状だけをオバマ大統領の責任と非難し続けた。金融危機は認める場合も、今から4年も前のことであり、いつまでも前政権に責任転嫁しようとするオバマ大統領は指導者として相応しくないという主張までしていた。これに対してオバマ大統領や支援するクリントン元大統領や政権の経済チームは、大統領が金融危機という極めて重い負の遺産を引き継いだことを強調し、この3年半は危機の拡大を止め、危機の後遺症の克服を進めてきたことを評価してほしいと訴え続けた。要するに、経済情勢に対する認識と今後の処方箋について、両候補は根底から対立していたのである。

その上で経済が何よりも重要と有権者が認めていたことを踏まえると、今回の大統領選の最大の争点は、金融危機とその後遺症の深さを認めるのか、今後の経済政策は景気の緩やかな回復に漕ぎ着けたオバマ政権とFRBの政策の継続とロムニー候補が主張する減税や規制緩和などサプライ・サイドを支援する政策への転換の選択であった。有権者は投票を通じて、問いへの回答を求められ、実際には投票者の僅かに半分以上がオバマ大統領を支持するという回答を示した。

(3) 説得力のある政策を欠いたロムニー候補、最大の争点の経済・雇用で敗北

APの出口調査によれば、投票者の6割が経済を最大の問題であるといい、現在の経済の停滞の責任については、いまだにオバマ大統領よりもブッシュ前大統領を非難する声の方が多かったのである。投票者の間では、ロムニー候補が考えたほど金融危機は風化していないし、危機から時間の経った今となっては経済の停滞はオバマ大統領の責任というロムニー候補の主張を世論は支持していないのである。その結果、今後の経済運営に関しても、現状を正しく認識したオバマ大統領の方がましと考える投票者がロムニー候補を支持する投票者よりも多くなり、かろうじて50%を超えたオバマ大統領の得票にも結びついたのである。ロムニー候補を支持できない理由には、同候補の主張が選挙戦の中で頻繁に変わり、同候補が何をしたいのか分からないという認識も含まれている。

ロムニー候補は選挙戦を通じて、経済の停滞を強調することを優先し、自らの処方箋は明確に示さなかった。選挙戦の終盤では、4年間で1200万人の雇用創出という公約とそのための五つの政策を示してはいたが、出口調査を見るかぎり、評価はロムニー候補の支持者にとどまり、無党派層などへの十分な広がりには得られなかったと考えられる。逆に、ロムニー候補が自らの政策を明らかにしないうちに、景気がよくなり始めたことで、オバマ大統領とFRBの現在の政策は正しいという有権者が増え、ロムニー候補の政策への転換という冒険は不要、そもそも同候補が何をするか分からないという認識が少し増えて、オバマ大統領の得票率が5割に達したとも考えられる。ロムニー候補はオバマ大統領よりは経済や雇用創出の仕組みが分かっているという自覚はあったのだろうが、選挙戦終盤の同候補の発言を振り返ると、それを有権者に語るだけでオバマ大統領から支持を奪えると考えていたようにも思える。景気が微妙にでも悪化していたのなら、その認識は正しかったかもしれないが、景気と雇用の方向が逆になれば、ロムニー候補の自覚は過信でしかなかった。

ロムニー候補と経済ブレーンが雇用創出策をもっと深く考え、無党派層が共感する政策を強くア

ピールできていれば、この選挙結果は異なっていた可能性はある。今回の大統領選の最大の争点であった経済、特に雇用についてロムニー候補の方がオバマ大統領の方がましであると多くの有権者が認識する状態になっていれば、前述の激戦州における戦力差も非白人や女性からのロムニー候補の不人気も選挙結果には大した影響を与えなかっただろう。明らかにロムニー候補に経済運営を委ねたほうが雇用は増えると認識していれば、地上戦でオバマ陣営がどれだけ働きかけても、オバマ大統領により親しみがわくとしても、有権者の多くはロムニー候補に投票していただろう。その意味では、ロムニー候補は選挙の最大の争点の経済・雇用において、オバマ大統領に敗れたのである。

(4) オバマ大統領・民主党と共和党の双方に譲歩を求めた選挙結果

ただし、オバマ大統領も僅差の勝利であり、投票者の半分近くはオバマ政権の経済政策を支持していない。この支持構造の脆さを自覚して2期目の政権運営を慎重に進めなければ、その前に間近に迫った「財政の崖」を回避するための議会共和党との交渉に柔軟に臨まなければ、内需主導の回復へやや弾みがつき始めた景気が再び躓いて後退に陥る恐れがある。そうなれば、政治的資本を失っているオバマ大統領は、2期目が始まってすぐにも支持率が低下して、求心力を失い、2016年末までの長いレームダックを余儀なくされるリスクは小さくない。

もっとも「財政の崖」回避のためには、議会共和党も妥協点を見出す必要がある。共和党は、大統領選・議会選において、オバマ大統領以上に、投票者から構造的な弱点を突きつけられた。上院では極端な保守派が受け入れられず、改選議席数がわずかに10議席と有利な選挙戦であったのに、結果は2議席減であり民主党（独立の2議員含む）との議席差は10議席に広がった。唯一の成果である下院での共和党の多数派維持も、同党に有利な区割りの影響が大きく、全候補者の得票数を合わせれば民主党が共和党を上回る見通しになっている⁶。有権者の総意は下院の共和党多数を支持とは言い切れないのである。それにもかかわらず11月13日に始まる議会のレームダック・セッションにおいて、同党が保守派の主張に支配され続けるようなら、「財政の崖」に転落した上に、14年の中間選挙とその先の大統領選で回復不可能となるような不信を有権者に示される恐れがある。

株式市場ではダウ平均株価が投開票翌日に急落して今週末まで軟調が続くなど、市場はオバマ大統領と議会の「財政の崖」回避に向けた交渉に懸念を示している。実際には、オバマ大統領も共和党のペイナード院議長も、選挙後の発言のニュアンスがやや変化し、互いに妥協点を探る局面が始まっているとはみられる。ただ、オバマ大統領は再選、下院共和党は過半数維持の実績にこだわり、自分が正しいという主張で衝突することがあれば、財政の崖は着実に迫ってくる。オバマ大統領は議会の両党幹部を11月16日にホワイトハウスに招き、「財政の崖」回避に向けた協議を行う。まずは、この協議の行方、大統領と両党指導部の発言を注意深く見守る必要がある。次回報告では、この「財政の崖」回避に向けた議論の進展と2期目のオバマ政権の課題等について考えてみる。

以上／上原・今村

我々は今後も「財政の崖」回避への協議や、二期目のオバマ政権に関する重要な情報や変化があれば、当報告のTwitterでも報告していく予定である。下記のURLからご参照いただきたい。

丸紅ワシントン報告@MWR2008 <http://twitter.com/MWR2008>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料の提供する情報の利用に関しては、すべて利用者の責任においてご判断ください。当資料に掲載されている情報は、現時点の丸紅米国会社ワシントン事務所長の見解に基づき作成されたものです。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当事務所は情報の正確性あるいは完全性を保証するものではありません。当資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。

⁶ http://www.huffingtonpost.com/2012/11/08/house-candidates-votes_n_2096978.html